

# 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の比較（子ども・子育て支援新制度）

区分	幼稚園	保育所	幼保連携型認定こども園
所管省庁	文部科学省	厚生労働省	内閣府
根拠法令	学校教育法	児童福祉法	子ども・子育て支援法、児童福祉法、認定こども園法
関係法令	幼稚園設置基準	都道府県条例（指定都市は指定都市条例）	都道府県条例（指定都市は指定都市条例）
設置区分	学校（1条学校）	児童福祉施設及び第2種社会福祉事業	児童福祉施設及び第2種社会福祉事業 学校（1条学校）
目的	義務教育・その後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、心身の発達を助長する	日 日 保護者の委託を受けて、保育に欠ける乳児・幼児を保育する	小学校就学前の子どもを対象とする学校教育と乳幼児を対象とする児童福祉法の保育を提供する
対象児	満3歳～就学前の幼児 （岡山市では、3歳児保育は17園のみで実施）	乳児（0歳）・幼児（1歳～就学前） で保育に欠ける児童	すべての満3歳以上児の受入れ 乳児（0歳）・幼児（1歳～2歳）で保育を必要とする子ども
教育時間 保育時間等	1日の教育時間は4時間を標準 毎学年の教育週数は39週を下らない 学期の区分・長期休業日を設ける	1日の開所時間は原則11時間 1日の保育時間は原則8時間 1年の開所日数は日曜日・祝休日を除いた日	満3歳以上児：1日の教育時間は4時間程度 原則、1日の開所時間 1 1 時間、保育時間 8 時間 1年の開所日数は日曜日・祝休日を除いた日
保育・教育内容	幼稚園教育要領	保育所保育指針	幼保連携型認定こども園要領（仮称）
設置主体	国、地方公共団体、学校法人	制限なし	国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人
設置認可	岡山県	岡山市	岡山市
入所	保護者と施設との直接契約	保護者と市町村の契約（入所希望に配慮）	保護者と施設との直接契約（公的契約） ※当面の間、保育を必要とする子どもの全ての施設・事業の利用について、市町村が利用調整を行う。
保育料	授業料 公立：6,300円（一律） ※減額規定あり （公立：条例で設定、長が徴収） （私立：施設で設定・徴収）	条例で設定、市町村が徴収 公立、私立同額の保育料で、所得に応じた負担 ※減免規定あり	施設が保育料を設定、徴収 （市町村は、認可保育部分については、変更命令可）

資料3

区分	幼稚園	保育所	幼保連携型認定こども園
運営費	公立：一般財源（地方交付税で措置） 私立：私学助成（都道府県） 幼稚園就園奨励費（市町村）	公立：一般財源（地方交付税で措置） 私立：保育所運営負担金 （国1/3、政令市1/3）	公立：施設型給付（財源：市町村が10/10負担） 私立：施設型給付（市町村） ※社会全体（国・地方・事業主・個人）による費用負担
施設整備費	公立：安全・安心な学校づくり交付金 私立：私立幼稚園施設整備費補助金	公立：建設経費補助なし 私立：安心こども基金による施設整備補助	保育所の施設基準に基づき整備費用と減価償却費の全国的な状況を勘案し、その一定割合に相当する額を組み込む形で給付費・委託費を設定し、長期間にわたって平準化した形で施設整備を支援。
職員配置基準	1学級（原則35人以下）：専任教諭1人	0歳児：概ね 3:1 満1・2歳児：概ね 6:1 満3歳児：概ね 20:1 満4歳以上児：概ね 30:1	現行の幼保連携型認定こども園の基準を基礎として省令で定める。 ※国の子ども・子育て会議において協議中
職員資格	幼稚園教諭 （学級数の1/3の範囲内で専任助教諭・講師でも可）	保育士	保育教諭（仮称） 幼稚園教諭免許と保育士資格を併有が原則
配置職員	園長（副園長を含む）、主任教諭、教諭、学校医、学校歯科医、学校薬剤師など	保育園長（副園長を含む）、主任保育士、保育士、嘱託医、調理員など	園長、保育教諭（仮称）、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、調理員など
給食	給食施設：努力義務 （弁当、外部搬入可）	調理室必置（調理業務の委託可） （満3歳児以上：外部搬入可、加熱、保存等の調理機能設備は必要）	調理室必置 （一定の場合に3歳以上に關してのみ外部搬入可） ※外部搬入を行う場合にも調理室は必要 （その場合、自園調理する場合に比べ、小規模なものでも可であり、専用の室である必要もない。）